



2023年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月13日

上場会社名 Sansan株式会社 上場取引所 東
コード番号 4443 URL <https://jp.corp-sansan.com>
代表者 （役職名）代表取締役／CEO （氏名）寺田 親弘
問合せ先責任者 （役職名）取締役／執行役員／CFO （氏名）橋本 宗之 T E L 03（6758）0033
四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有 （機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年5月期第2四半期の連結業績（2022年6月1日～2022年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		調整後営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第2四半期	11,824	23.5	65	-	△70	-	△113	-	151	△73.7
2022年5月期第2四半期	9,577	25.4	△89	-	△133	-	643	41.7	573	47.8

（注）包括利益 2023年5月期第2四半期 218百万円（-％） 2022年5月期第2四半期 △725百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第2四半期	1.21	1.20
2022年5月期第2四半期	4.60	4.52

（注）2021年12月1日付で普通株式1株を4株とする株式分割を行っています。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第2四半期	26,114	12,625	47.2
2022年5月期	26,292	12,093	45.4

（参考）自己資本 2023年5月期第2四半期 12,330百万円 2022年5月期 11,944百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年5月期	-	0.00			
2023年5月期（予想）			-	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後営業利益	
	百万円	％	百万円	％
通期	25,117	23.0	917	25.5
	～25,764	～26.2	～1,288	～76.3

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 営業損益以下の段階損益については、当社の株価水準によって大きく変動する可能性のある株式報酬関連費用や、一部の営業外損益等の合理的な見積もりが困難であることから、具体的な予想数値の開示は行っていません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年5月期2Q	125,249,332株	2022年5月期	124,963,596株
2023年5月期2Q	826株	2022年5月期	736株
2023年5月期2Q	125,012,156株	2022年5月期2Q	124,775,466株

（注）2021年12月1日付で普通株式1株を4株とする株式分割を行っています。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「出会いからイノベーションを生み出す」というミッションの下、「ビジネスインフラになる」というビジョンを掲げ、クラウドソフトウェアにテクノロジーと人力によってアナログ情報をデジタル化する仕組みを組み合わせた手法を軸に、人や企業との出会いをビジネスチャンスにつなげる、働き方を変えるDXサービスを提供しています。

具体的には、企業の営業活動や請求書業務、契約書業務等に対して、デジタルトランスフォーメーション（DX）を促進するサービスを展開しており、DXへの意識改革やコロナ禍による働き方の変化、SaaSビジネスへの関心の高まり等によって、DX市場は2030年に5兆1,957億円（2020年比3兆8,136億円増）（注1）、国内SaaS市場は2026年に1兆6,681億円（2022年比5,790億円増）（注2）の規模に達すると予想されています。当社が提供する営業DXサービス「Sansan」は、法人向け名刺管理サービス市場において81.6%のシェア（注3）を占めており、同市場は当社サービスの成長等につれて、2013年から2021年にかけて約14倍に拡大しています。また、当社が提供するインボイス管理サービス「Bill One」は、クラウド請求書受領サービス市場においてNo.1の売上高シェア（注4）を獲得しており、2021年度の同市場は、前年同期と比べて226.0%増加しています。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比
売上高	9,577	11,824	+23.5%
売上総利益	8,446	10,200	+20.8%
調整後営業利益（注5）	△89	65	-
経常利益	643	△113	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	573	151	△73.7%

当第2四半期連結累計期間においては、中期的な売上高成長の実現に向け、「Sansan」や「Bill One」における営業体制の強化を行ったほか、各サービスの機能拡充等に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比23.5%増、売上総利益は前年同期比20.8%増、売上総利益率は前年同期比1.9ポイント減の86.3%となり、堅調な実績となりました。調整後営業利益は積極的な広告宣伝活動や人材採用の強化を行ったものの、売上高の伸長等により、前年同期比で154百万円増加し、黒字を計上しました。一方、経常損益以下は、前年同期において投資有価証券売却益979百万円を営業外収益に計上していたこと等により、経常利益は前年同期比で757百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比で422百万円減少しました。なお、2022年11月1日公表の通り、持分法適用関連会社の株式譲渡に伴い、関係会社株式売却益431百万円を特別利益に計上しました。詳細は、「持分法適用関連会社の株式譲渡に伴う特別利益の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

- （注）1.「2022 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編、ベンチャー戦略編」富士キメラ総研
 2.「ソフトウェアビジネス新市場 2022年版」富士キメラ総研
 3.「営業支援DXにおける名刺管理サービスの最新動向2023」（2022年12月 シード・プランニング調査）
 4. デロイト トーマツ ミック経済研究所「驚異的な成長が見込まれるクラウド請求書受領サービス市場の現状と将来」（ミックITリポート2022年7月号）
 5. 従来、営業利益を表示していましたが、第1四半期連結会計期間より経営上重視する業績評価指標を当社の株価水準に応じて大きく変動する可能性のある株式報酬関連費用や企業結合に伴い生じる費用を控除した恒常的な企業の収益力を表す指標に変更したことに伴い、営業利益に株式報酬費用及び企業結合に伴い生じた費用（のれん償却額及び無形固定資産の償却費）を加えた調整後営業利益にて表示しています。なお、前第2四半期連結累計期間についても、営業利益は変更後の調整後営業利益にて表示しています。

セグメント別の業績は以下の通りです。

①Sansan／Bill One事業

当事業セグメントには、営業DXサービス「Sansan」やインボイス管理サービス「Bill One」等のサービスが属しています。

当第2四半期連結累計期間におけるSansan／Bill One事業の成績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比
売上高（注6）	8,548	10,516	+23.0%
「Sansan」	8,295	9,532	+14.9%
「Sansan」ストック	7,926	9,039	+14.0%
「Sansan」その他	369	492	+33.2%
「Bill One」	238	898	+276.2%
その他	14	86	+510.4%
調整後営業利益	2,380	2,964	+24.5%
「Sansan」			
契約件数	8,186件	8,722件	+6.5%
契約当たり月次ストック売上高	165千円	177千円	+7.3%
直近12か月平均月次解約率（注7）	0.66%	0.49%	△0.17pt
「Bill One」			
MRR（注8）	58	177	+201.2%
有料契約件数（注9）	455件	1,084件	+138.2%
有料契約当たり月次ストック売上高	129千円	163千円	+26.4%
直近12か月平均月次解約率（注7）	-	0.50%	-

(注) 6. 外部顧客への売上高及びセグメント間の内部売上高または振替高の合計値

7. 各サービスの既存契約の月額課金額に占める、解約に伴い減少した月額課金額の割合

8. Monthly Recurring Revenue（月次固定収入）、算出方法の見直しにより、前第2四半期連結累計期間の値を変更

9. 集計タイミングを契約締結完了時点からサービス利用開始時点に見直したことにより、前第2四半期連結累計期間の値を変更

a.「Sansan」

「Sansan」の契約件数及び契約当たり月次ストック売上高のさらなる拡大に向け、クラウド名刺管理サービス「Sansan」を「営業を強くするデータベース」をコンセプトに、営業DXサービス「Sansan」へと刷新し、新たな機能の搭載に取り組みました。具体的には、第1四半期において、「Sansan」上で100万件以上の企業情報が閲覧できる企業データベースのほか、名刺だけではなくメール署名等の接点情報を蓄積し可視化できる機能を搭載しました。ユーザーはこれらの接点情報と企業データベースを組み合わせることで、接点のない企業の情報も含めた利用企業ならではのデータベースを「Sansan」上に構築することが可能になりました。また、当第2四半期においては、これらの新機能を背景とした新規ユーザーの獲得や既存ユーザーのアップセルの実現に向けて、販売力の強化に注力しました。

これらの結果、「Sansan」の契約件数は前年同期末比6.5%増の8,722件となり、当第2四半期における純増件数が第1四半期と比べて減少しましたが、これは営業生産性の向上に向けて、新規営業のリソースを中堅・大企業に集中させたことによるものです。一方、契約当たり月次ストック売上高は同理由によって前年同期比7.3%増となり、成長率が加速しました。また、直近12か月平均月次解約率は、プロダクト刷新によって既存顧客における利便性が向上した結果、前年同期比0.17ポイント減の0.49%となりました。

この結果、「Sansan」売上高は前年同期比14.9%増、うち、固定収入であるストック売上高は前年同期比14.0%増、その他売上高は前年同期比33.2%増となりました。

b.「Bill One」

「Bill One」の高成長継続に向け、人材採用をはじめとした営業体制の強化やサービスの機能拡充等に取り組んだ結果、2022年11月におけるMRRは前年同期比201.2%増、ARR（注10）は2,124百万円となりました。また、中堅・大企業の新規契約獲得が進み、有料契約件数は前年同期末比138.2%増、有料契約当たり月次ストック売上高は前年同期比26.4%増となりました。

この結果、「Bill One」売上高は前年同期比276.2%増となりました。なお、第2四半期までの好調な実績を背景に、2023年5月におけるARRは30億円以上を目指しています。

（注）10. Annual Recurring Revenue（年間固定収入）

c. その他

既存サービスで培った強みや知見、ノウハウ等を活かして、契約DXサービス「Contract One」等の立ち上げに注力しました。

この結果、その他売上高は前年同期比510.4%増となりました。

以上の結果、Sansan／Bill One事業の売上高は前年同期比23.0%増となりました。調整後営業利益は、「Sansan」や「Bill One」のさらなる成長実現のための投資を強化しながらも、前年同期比24.5%増となりました。

②Eight事業

当事業セグメントには、キャリアプロフィール「Eight」のほか、イベント書き起こしサービス「logmi」シリーズが属しています。

当第2四半期連結累計期間におけるEight事業の成績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比
売上高（注11）	976	1,235	+26.6%
BtoCサービス	142	146	+3.1%
BtoBサービス	833	1,088	+30.6%
調整後営業利益	△277	△149	-
「Eight」			
「Eight」ユーザー数（注12）	301万人	320万人	+18万人
「Eight Team」契約件数	2,481件	3,195件	+28.8%

（注）11. 外部顧客への売上高及びセグメント間の内部売上高または振替高の合計値

12. アプリをダウンロード後、自身の名刺をプロフィールに登録した認証ユーザー数

a. BtoCサービス

ビジネスパーソンのリスクリングを後押しする学習コンテンツの拡充等、サービスの利便性向上に取り組んだ結果、「Eight」ユーザー数は前年同期末比18万人増の320万人となり、BtoCサービス売上高は前年同期比3.1%増となりました。

b. BtoBサービス

大型ビジネスイベント「Climbers」の開催等、各種BtoBサービスのマネタイズ強化に取り組んだ結果、BtoBサービス売上高は前年同期比30.6%増となり、「Eight Team」契約件数は前年同期末比28.8%増となりました。

以上の結果、Eight事業の売上高は前年同期比26.6%増、調整後営業損失は前年同期と比較して128百万円縮小しました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

	前連結会計年度	当第2四半期 連結累計期間	(単位：百万円) 前連結 会計年度末比
資産合計	26,292	26,114	△178
負債合計	14,199	13,488	△710
純資産合計	12,093	12,625	532
負債純資産合計	26,292	26,114	△178

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産額は26,114百万円となり、前連結会計年度末に比べて178百万円減少しました。これは主に現金及び預金の547百万円増加及び投資その他の資産のその他の503百万円の増加、ウイングアーク1st株式会社及び株式会社EventHubの株式売却等による投資有価証券の1,190百万円減少によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は13,488百万円となり、前連結会計年度末に比べ710百万円減少しました。これは主に未払金の249百万円減少、未払消費税等の188百万円の減少及び顧客企業から契約期間分の料金を一括で受領すること等による前受金の499百万円減少、長期借入金の163百万円増加によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産額は12,625百万円となり、前連結会計年度末に比べ532百万円増加しました。これは、ストックオプションの行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ85百万円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の151百万円増加、新株予約権の142百万円増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	(単位：百万円) 前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	△576	△646	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	391	796	404
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137	430	567
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,901	15,828	3,926

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ583百万円増加し、15,828百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は646百万円（前年同期は576百万円の支出）となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益の計上291百万円、非現金支出となる減価償却費の計上418百万円、株式報酬費用の計上121百万円及び持分法による投資損失の計上285百万円であり、主な減少要因は投資有価証券売却益の計上291百万円、関係会社株式売却益の計上431百万円、未払金の減少245百万円及び前受金の減少500百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は796百万円（前年同期は391百万円の収入）となりました。主な増加要因は投資有価証券の売却による収入1,406百万円及び関係会社株式売却による収入546百万円であり、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出140百万円、無形固定資産の取得による支出264百万円、投資有価証券の取得による支出286百万円及び出資金の払込による支出500百万円が生じたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は430百万円（前年同期は137百万円の支出）となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入500百万円及び新株の発行による収入169百万円であり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出241百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月期の連結業績予想については、2022年7月14日に公表した内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,432	15,979
売掛金	756	650
前払費用	478	525
その他	194	239
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	16,856	17,389
固定資産		
有形固定資産	806	845
無形固定資産		
ソフトウェア	917	890
のれん	229	216
その他	0	0
無形固定資産合計	1,147	1,106
投資その他の資産		
投資有価証券	6,262	5,071
敷金	793	746
繰延税金資産	416	439
その他	10	514
投資その他の資産合計	7,481	6,772
固定資産合計	9,435	8,724
資産合計	26,292	26,114

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	253	238
1年内返済予定の長期借入金	477	572
未払金	1,081	831
未払法人税等	380	282
未払消費税等	398	210
前受金	8,199	7,699
賞与引当金	487	545
その他	229	209
流動負債合計	11,507	10,589
固定負債		
長期借入金	2,547	2,710
その他	144	187
固定負債合計	2,691	2,898
負債合計	14,199	13,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,426	6,511
資本剰余金	4,023	4,108
利益剰余金	1,384	1,535
自己株式	△1	△1
株主資本合計	11,832	12,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	131
為替換算調整勘定	26	44
その他の包括利益累計額合計	112	175
新株予約権	142	285
非支配株主持分	5	10
純資産合計	12,093	12,625
負債純資産合計	26,292	26,114

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年 6月 1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年 6月 1日 至 2022年11月30日)
売上高	9,577	11,824
売上原価	1,130	1,624
売上総利益	8,446	10,200
販売費及び一般管理費	8,579	10,270
営業損失(△)	△133	△70
営業外収益		
受取利息及び配当金	16	1
解約違約金収入	0	—
助成金収入	1	7
投資有価証券売却益	979	291
その他	22	3
営業外収益合計	1,021	303
営業外費用		
支払利息	5	6
為替差損	1	12
支払手数料	5	5
持分法による投資損失	205	285
投資事業組合運用損	15	23
その他	10	13
営業外費用合計	243	346
経常利益又は経常損失(△)	643	△113
特別利益		
新株予約権戻入益	0	0
関係会社株式売却益	—	431
特別利益合計	0	431
特別損失		
固定資産除却損	3	25
減損損失	9	—
特別損失合計	12	25
税金等調整前四半期純利益	631	291
法人税、住民税及び事業税	165	175
法人税等調整額	△105	△39
法人税等合計	59	136
四半期純利益	571	155
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に 帰属する四半期純損失(△)	△2	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	573	151

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年 6月 1日 至 2021年11月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年 6月 1日 至 2022年11月30日）
四半期純利益	571	155
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△1,297	45
為替換算調整勘定	0	17
その他の包括利益合計	△1,296	63
四半期包括利益	△725	218
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△723	214
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年 6月 1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年 6月 1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	631	291
減価償却費	349	418
のれん償却額	12	13
減損損失	9	-
固定資産除却損	3	25
株式報酬費用	31	121
新株予約権戻入益	△0	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	77	57
受取利息及び受取配当金	△16	△1
支払利息	5	6
支払手数料	0	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△431
投資有価証券売却損益 (△は益)	△979	△291
投資事業組合運用損益 (△は益)	15	23
持分法による投資損益 (△は益)	205	285
売上債権の増減額 (△は増加)	53	102
前払費用の増減額 (△は増加)	△39	△41
その他の資産の増減額 (△は増加)	△42	△44
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10	△14
未払金の増減額 (△は減少)	△282	△245
前受金の増減額 (△は減少)	△481	△500
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△106	△184
その他の負債の増減額 (△は減少)	28	2
その他	34	52
小計	△500	△352
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△8	△6
法人税等の支払額	△67	△288
営業活動によるキャッシュ・フロー	△576	△646

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年 6月 1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年 6月 1日 至 2022年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	49
有形固定資産の取得による支出	△395	△140
無形固定資産の取得による支出	△250	△264
投資有価証券の取得による支出	△2,083	△286
投資有価証券の売却による収入	3,224	1,406
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△61	-
関係会社株式の売却による収入	-	546
出資金の払込による支出	-	△500
敷金の差入による支出	△33	△1
敷金の回収による収入	1	-
その他	△11	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	391	796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	-
長期借入れによる収入	1,900	500
長期借入金の返済による支出	△1,956	△241
株式の発行による収入	116	169
新株予約権の発行による収入	21	22
その他	△17	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137	430
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△321	583
現金及び現金同等物の期首残高	12,223	15,245
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,901	15,828

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取り扱いにしたがって、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。

なお、時価算定会計基準等の適用による、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年6月1日 至 2021年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	Sansan／Bill One事業	Eight事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,548	974	9,523	53	9,577
セグメント間の内部売上 高または振替高	0	1	1	0	2
計	8,548	976	9,524	54	9,579
セグメント利益または損失 (△) (注) 2	2,380	△277	2,102	2	2,105

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでいます。

2. セグメント利益または損失（△）は、営業利益または損失（△）に株式報酬費用及び企業結合に伴い生じた費用（のれん償却額及び無形固定資産の償却費）を加えた調整後営業利益または損失（△）にて表示しています。

（単位：百万円）

	Sansan／Bill One事業	Eight事業	その他	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
セグメント利益または損失(△)	2,380	△277	2	△2,194	△89
株式報酬費用	13	3	－	14	31
のれん償却額及び無形固定 資産の償却費	－	10	2	－	12
営業利益または損失（△）	2,366	△291	0	△2,209	△133

(注) 調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	Sansan/Bill One事業	Eight事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,515	1,235	11,750	73	11,824
セグメント間の内部売上 高または振替高	1	0	1	27	29
計	10,516	1,235	11,752	101	11,853
セグメント利益または損失 (△) (注) 2	2,964	△149	2,815	△11	2,804

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでいます。

2. セグメント利益または損失(△)は、営業利益または損失(△)に株式報酬費用及び企業結合に伴い生じた費用(のれん償却額及び無形固定資産の償却費)を加えた調整後営業利益または損失(△)にて表示しています。

(単位: 百万円)

	Sansan/Bill One事業	Eight事業	その他	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
セグメント利益または損失(△)	2,964	△ 149	△11	△2,739	65
株式報酬費用	50	18	—	52	121
のれん償却額及び無形固定 資産の償却費	—	10	3	—	13
営業利益または損失(△)	2,914	△ 178	△ 14	△2,792	△ 70

(注) 調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益または損失の測定方法の変更)

従来、セグメント利益または損失(△)を営業利益または損失(△)にて表示していましたが、第1四半期連結会計期間より経営上重視する業績評価指標を当社の株価水準に応じて大きく変動する可能性のある株式報酬関連費用や企業結合に伴い生じる費用を控除した恒常的な企業の収益力を表す指標に変更したことに伴い、営業利益または損失(△)に株式報酬費用及び企業結合に伴い生じた費用(のれん償却額及び無形固定資産の償却費)を加えた調整後営業利益または損失(△)にて表示しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、セグメント利益または損失(△)は変更後の調整後営業利益または損失(△)にて表示しています。

（重要な後発事象）

持分法適用関連会社株式の売却

当社は、2022年12月13日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるSATORI株式会社（以下、「SATORI社」という。）の株式の一部を売却することを決議し、2022年12月中に譲渡先5社とそれぞれ株式譲渡契約を締結しました。これにより、SATORI社は当社の持分法適用関連会社から除外されます。

（1）株式売却を行う理由

最適な経営資源の配分の実現を目的として、当社が保有するSATORI社の株式のうち38,084株を売却することとしました。

（2）売却する相手会社の名称及び売却の時期

当社持分を5社に対して譲渡していますが、いずれも譲渡先との取り決めにより名称の公表は差し控えます。

（3）当該関連会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称	SATORI株式会社
事業内容	マーケティングオートメーションツールの開発及び販売
会社との取引内容	当社サービスの販売を行っています。

（4）売却する株式の数、売却価額及び売却後の持分比率

売却予定株式数	38,084株
売却価額	1,055百万円
売却後の持分比率	16.64%

（5）業績への影響

本件譲渡による影響は、2023年5月期の連結財務諸表において関係会社株式売却益として特別利益を計上する見込みです。金額については、現在精査中ですが、連結業績に与える影響は軽微と見込まれます。